

令和6年
3月15日(金)

産経新聞に
掲載されました!!

電気が高騰し、地震や豪雨など災害も頻発する昨今、改めて注目されているのが、エネルギー消費が実質ゼロとなるZEH対応の住宅だ。だが、思うように普及が進まず、政府の掲げる目標達成も程遠い状況。そこでZEH住宅開発・販売を手掛ける「サンサンハウス」（東京都港区）の石村和希社長と、空間デザインの「フリーハンドドライ」（同杉並区）の山崎智博代表は、体験型の施設を通じてZEHの魅力を広く知ってもらおう取り組みに乗り出している。



エネルギー消費実質ゼロで注目

ZEH住宅普及へ体験宿泊施設

エネルギー価格の高騰が家計を悩ませている。政府による電気・都市ガス代への補助も5月には縮小する予定で、さらなる負担増は避けられそうにない。そんな中、住宅業界が活路と考えるのがZEHだ。能登半島地震では、被災地の停電が長引き、発電や蓄電が

できるZEHへの関心を高めた。ZEHは一般的に認知され始めてからすでに約10年が経過するが、思うように普及が進んでいないのが現状だ。政府も普及に向けた前提として「令和12年には、新築戸建て住宅の6割に太陽光発電設備の設置を目指す」と目標

を掲げるが、現状は約2割にとどまり、道のりは遠い。石村社長は「ZEHは通常の住宅より2〜3割、初期コストが上がる。日本は現状、電気が安定的に供給されているので、導入メリットを理解しづらいのではないかと分析する。

そうした状況を打破しようと、両社が掲げたのが、ZEH対応の宿泊施設だ。ZEHは数字が並んだ資料を見ても実感が湧かないことも多く、実際に泊まって体験してもらうことが普及のきっかけになると考えた。第1号は、神奈川県湘南近辺になる見通しで年内オープンを目指す。石村社長は「平屋、サウナ付きで、魅力的なデザインを兼ね備えた施設」になると意気込む。

新たな体験施設の構想を語り合っフリーハンドドライの山崎智博代表（左）とサンサンハウスの石村和希社長



ZEH（ゼッチ）

「Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」の略。太陽光発電や燃料電池といった自家発電設備による「創るエネルギー」と家庭で使う「消費エネルギー」を同量にし、正味（ネット）で年間のエネルギー収支ゼロを目指す。消費エネルギー削減のため、断熱性の高い部材の使用や高効率な冷暖房、照明などを導入する。国や地方自治体の補助金制度もある。

産経新聞が運営する交流サイト「きっかけ」内の「ニューノーマルの暮らしコミュニティ」でも、環境に優しい宿泊施設についてアイデアを募集したところ、60件以上の投稿が寄せられた。目立ったのが「農業体験」や「地産地消の食事」という回答だ。山崎代表は「ユーザーがその土地の特徴や自然を生かした、分かりやすい体験」を

年内オープンへ「導入メリット分かりやすく」

求めている様子が浮かび上がってくる。今回の施設でもそうした分かりやすさを提供できるかが成功のカギになる」と話す。

2人にZEHの魅力の体験するため、構想を聞くと、アイデアがあふれ出てきた。

「ここで削減された二酸化炭素（CO₂）が何円分で、その分が食事に使えらるといった仕組みがあると、価値を分かりやすく体験できるのでは」（石村社長）

「ZEH対応の部屋とそうでない部屋で、同じ空調負荷にした場合の温度を肌感覚で体感したり、今この部屋でどれだけ電気を使った、どのくらい作られているか、リアルタイムで表示したりするのも面白そう。近年は建材自体が太陽光パネルになっているものも出てくるので、デザインが住宅に溶け込んでいる事例も示したい」（山崎代表）

ZEHの普及には、買う予定がない人やインバウンド客も含め、さまざまな人に施設に泊まってもらい、仕組みや魅力を多方面に広げていくこともカギになりそう。石村社長は「何が起ころるか分からない世の中だが、時代に合わせたZEH住宅のあり方を率先して伝えていきたい。さまざまな立場の方に魅力を広めていきながら「エネルギーの自給自足」を文化として根付かせていければ」と語っている。